

厚労省審議会で議論開始

政府早期に全国平均1000円

企業「数字ありき」に反対

厚生労働省は4日、最低賃金を見直す議論を始めた。現在の全国平均874円(時給)を4年連続で3%以上引き上げるかどうかが焦点となる。全国平均1000円の早期達成を目指す政府の方針に対して企業側からは反対の声も出ており、労使代表による交渉は例年以上に止むつかなかった。同日示された審議連でも争点の1つになる可能性もある。

「政界と分配の好循環を促進する」として、最低賃金の引き上げは、21日投開票の参院選後に、月内を目途に議論を再開し、年内に目途を決めようとした。

厚労相は4日の中央最低賃金審議会(厚労相の諮問機関)の冒頭で強調。審議連は4日の中央最低賃金審議会(厚労相の諮問機関)の冒頭で強調。審議連は4日の中央最低賃金審議会(厚労相の諮問機関)の冒頭で強調。

政府は早期に全国平均1000円の実現を目指す(アルバイトの求人案内)

17:00~22:00 1,100円 (高校生 1,050円)

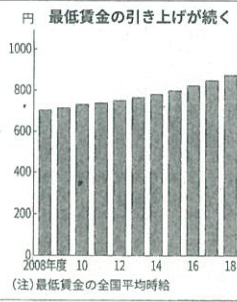
00~22:00 1,000円 (高校生 950円)

22:00~翌8:00 1,300円

政府は「早期に全国平均1000円の実現を目指す(アルバイトの求人案内)」と掲げた。

審議連は「数字ありき」に反対。企業側は「数字ありき」に反対。企業側は「数字ありき」に反対。

最低賃金 3%上げへ攻防



現在の最低賃金

都府県	最低賃金(円)
東京	985
神奈川	983
大阪	936
埼玉、愛知	898
千葉	895
秋田、分	762
岩手、知本、青森、高松、長岡宮、鹿兒島	761

政府は「数字ありき」に反対。企業側は「数字ありき」に反対。企業側は「数字ありき」に反対。

審議連は「数字ありき」に反対。企業側は「数字ありき」に反対。企業側は「数字ありき」に反対。

審議連は「数字ありき」に反対。企業側は「数字ありき」に反対。企業側は「数字ありき」に反対。

最低賃金引き上げ議論

審議会 地域格差の縮小、課題

2019年度の地域別の最低賃金(時給)の引き上げ額をめぐる議論が4日、始まった。過去3年は年率3%の引き上げ幅だったが、政府は今年度、引き上げのペースを加速させる目標を掲げる。最大で200円以上の開きが出ている地域間の格差をどう縮めるのかも焦点となる。

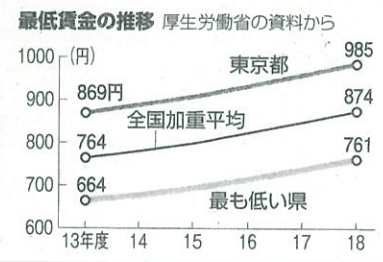
4日に始まった厚生労働省の審議会では、労使の代表と大学教授らで議論し、7月末に引き上げ額の「目安」を示す。この目安を参考に、都道府県ごとに引き上げ額を決め、秋以降に順次改定される。

18年度の最低賃金は鹿児島が761円で最も低く、一番高い東京の985円と比べると224円の差がある。各都道府県の労働者数の違いを考慮した全国加重平均は874円だ。1千円を超す先進国が多い中で水準はなお低い。

安倍政権は15年、最低賃金を「年3%程度」引き上

げ、「全国加重平均で1千円」にする目標に掲げた。その意向に沿う形で全国加重平均はこの3年、年約3%の引き上げが続くが、このペースでは1千円に到達するにはあと5回引き上げる必要がある。

政権内には盛り上がりや欠く消費を刺激するため、引き上げペースをさらに速めようとの考えもある。今年5月の経済財政諮問会議では、民間議員が5%程度引き上げ幅を主張したの



に対し、菅義偉官房長官が同調。翌6月にまとめた経済財政についての基本方針「骨太の方針」には、1千円を目指す時期について「より早期に」と明記された。厚労省幹部は「フラットに読めばペースを加速させることだ」と読み解く。これに対し、人件費が膨らむ企業は反発を強める。中小企業などが加盟する日

本商工会議所は厚労省などへの要望書で「大幅な引き上げに対して悲鳴にも近い声寄せられている」と訴える。

厚労省の審議会では、物価や所得水準などをもとに都道府県をA〜Dの四つのランクに分けて目安を示すため、引き上げ幅には差が生じる。今年度は「年3%増」の場合、東京が初めて1千円を超えるが、福岡を除く九州や沖縄などは700円台にとどまる見通しで、金額ベースでは地域間の格差は広がっている。

今年の骨太の方針には、与党の意見を踏まえ、「地域間格差にも配慮」との文言が盛り込まれており、格差を縮めるための具体的な道筋を示せるかも課題となる。

(滝沢卓)